

四 半 期 報 告 書

(第94期第3四半期)

ア ッ ギ 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第94期 第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 洋志

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 古川 雅啓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 古川 雅啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,180	15,500	21,870
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	333	105	△726
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	109	△4,947	△3,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,306	△5,030	△4,413
純資産 (百万円)	47,136	38,501	44,015
総資産 (百万円)	54,950	45,295	50,778
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	6.85	△308.59	△192.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.5	84.7	86.4

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	4.13	△296.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移いたしました。米中間の貿易摩擦の激化による中国経済の減速など、世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、これらに加え異常気象や消費増税を迎え、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続く、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、現在取り組んでいる中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』で掲げている「企画・開発と営業戦略の融合」「繊維事業におけるバランスの改革」「製造原価の低減」「女性の美と快適に「健康」をプラス」「生産性の向上」の5つの課題への対策は引き続き進めていくとともに、これらを着実に推進していくために、2019年度からの概ね5年の期間で「コスト構造改革」、「業務構造改革」、「事業構造改革」の3つの構造改革に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、構造改革の推進にて、インナーウェアは堅調に推移しましたが、当社の主力商品群であるレッグウェア商品、中でもプレーンストッキングなどのベーシック商品の販売が期初より苦戦し、更には最盛期である秋冬期におきましても、暖冬などの影響によりタイツなどの季節商品を中心に減収となりました。

衛星工場の閉鎖などの構造改革を実施いたしましたが、国内工場における生産性悪化による売上原価の上昇および、減収による売上総利益の減少などにより、営業利益および経常利益が減少し、通期の繊維事業における利益の創出が困難な見通しとなり、保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,500百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失は121百万円（前年同四半期は136百万円の利益）、経常利益は105百万円（前年同四半期比68.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,947百万円（前年同四半期は109百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野は、プレーンストッキングなどのベーシック商品の販売が期初より苦戦し、更には最盛期である秋冬期におきましても、タイツなどの季節商品を中心に減収となり同分野の売上高は12,071百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は2,504百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は14,576百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失は281百万円（前年同四半期は217百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は428百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は209百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品の販売は堅調に推移しました。一方で、太陽光発電による売電は天候の影響などにより発電量が減少いたしました。これらの結果、当事業の売上高は495百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,483百万円減少いたしました。これは主に、繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった一部の生産拠点および物流センター等の事業用資産について減損処理を行ったこと等による有形固定資産の減少5,554百万円等によるものであります。

負債の部は6,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加275百万円、未払消費税等の増加99百万円および繰延税金負債の減少323百万円等によるものであります。

純資産の部は38,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,513百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失4,947百万円の計上や、前期決算に係る配当金481百万円による減少、土地再評価差額金の取崩による減少1,159百万円、その他の包括利益累計額の増加1,070百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は358百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	17,319,568	—	31,706	—	4,927

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,287,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,831,600	158,316	—
単元未満株式	普通株式 200,568	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	—	—
総株主の議決権	—	158,316	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	1,287,400	—	1,287,400	7.43
計	—	1,287,400	—	1,287,400	7.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,980	7,609
受取手形及び売掛金	3,952	4,003
商品及び製品	4,745	5,091
仕掛品	1,501	1,511
原材料及び貯蔵品	447	459
その他	493	433
貸倒引当金	△122	△118
流動資産合計	18,998	18,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680	1,779
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	1,991
土地	14,926	13,098
建設仮勘定	27	158
その他（純額）	139	50
有形固定資産合計	22,633	17,078
無形固定資産	241	178
投資その他の資産		
投資有価証券	8,617	8,819
繰延税金資産	31	21
その他	258	209
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	8,905	9,046
固定資産合計	31,780	26,303
資産合計	50,778	45,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,337
未払法人税等	132	95
賞与引当金	114	33
その他	697	908
流動負債合計	3,006	3,375
固定負債		
繰延税金負債	522	375
再評価に係る繰延税金負債	1,656	1,479
退職給付に係る負債	1,290	1,276
その他	287	287
固定負債合計	3,756	3,418
負債合計	6,763	6,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	2,064	△4,523
自己株式	△1,460	△1,462
株主資本合計	41,655	35,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,433
繰延ヘッジ損益	58	93
土地再評価差額金	△781	377
為替換算調整勘定	665	400
その他の包括利益累計額合計	2,234	3,305
非支配株主持分	124	129
純資産合計	44,015	38,501
負債純資産合計	50,778	45,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,180	15,500
売上原価	11,863	10,647
売上総利益	5,317	4,852
販売費及び一般管理費	5,180	4,974
営業利益又は営業損失(△)	136	△121
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	233
持分法による投資利益	8	—
その他	42	55
営業外収益合計	281	289
営業外費用		
持分法による投資損失	—	32
為替差損	42	4
租税公課	22	3
その他	20	22
営業外費用合計	85	62
経常利益	333	105
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	145	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	22	3
減損損失	95	5,262
貸倒引当金繰入額	51	—
特別損失合計	169	5,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	308	△5,160
法人税、住民税及び事業税	143	137
法人税等調整額	47	△363
法人税等合計	191	△225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△4,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109	△4,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△4,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,527	140
繰延ヘッジ損益	332	35
為替換算調整勘定	△225	△267
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△1,423	△96
四半期包括利益	△1,306	△5,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,307	△5,036
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	709百万円	609百万円
のれんの償却額	24 "	- "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	481	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,286	437	16,724	456	17,180	—	17,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	0	2	△2	—
計	16,288	437	16,726	457	17,183	△2	17,180
セグメント利益又は損失(△)	△217	310	92	43	136	—	136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、一部の工場閉鎖の予定に伴い、当該固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、当該減損損失95百万円は当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,576	428	15,004	495	15,500	—	15,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	—	4	△4	—
計	14,580	428	15,008	495	15,504	△4	15,500
セグメント利益又は損失(△)	△281	209	△71	35	△35	△85	△121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった一部の生産拠点および物流センター等の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産において、一部資産の市場価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、繊維事業における当該減損損失5,160百万円および報告セグメントに帰属しない全社資産における当該減損損失101百万円は、当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株 当たり四半期純損失 (△)	6円85銭	△308円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 (△) (百万円)	109	△4,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	109	△4,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,035	16,032

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月10日

アツギ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の第94期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。